

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 徹
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047 (710) 1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047 (710) 1127
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務担当 萩田 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	38,817	45,056	178,663
経常利益 (百万円)	4,049	9,226	26,994
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,448	6,733	19,416
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,843	20,698	36,339
純資産額 (百万円)	283,622	319,263	305,030
総資産額 (百万円)	308,066	348,840	336,605
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.68	52.61	150.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.67	52.60	150.49
自己資本比率 (%)	92.0	91.5	90.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 第83期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 第84期第1四半期連結累計期間及び第83期の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における世界経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んだものの、資源価格の高止まり及び物価上昇による消費低迷の影響により、低成長に留まりました。米国経済は、底堅い雇用及び所得環境を背景に個人消費が堅調に推移したこと等により、緩やかに回復しました。欧州経済は、資源価格の高止まり等によるインフレ及び各国の利上げに伴う個人消費の低迷等の影響により、経済活動の停滞が見られました。我が国経済は、インフレ進行の影響はあったものの、インバウンド需要の回復等により緩やかに回復しました。新興国経済は、中国において輸出と春節需要による個人消費の回復が見られたものの、不動産市況の低迷等の影響により、全体として回復速度は緩やかなものに留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、自動車生産が回復した一方で、各国のインフレに伴う個人消費の低迷等の影響が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレに伴う個人消費の低迷等により、全体として減速が見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比3.4%の増加、金額は前年同期比16.1%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は450億5千6百万円（前年同期比16.1%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は450億5千2百万円（前年同期比16.1%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは45億1千1百万円（前年同期比14.9%増）、「アジア」セグメントは204億1千4百万円（前年同期比22.6%増）、「アメリカ」セグメントは91億3百万円（前年同期比12.6%増）、「ヨーロッパ」セグメントは110億2千8百万円（前年同期比8.6%増）であります。

営業利益につきましては、コスト増加等の減益要因があったものの、為替レートが前年同期と比べ円安で推移したことや販売数量の増加、売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因がこれを上回り、38億9千2百万円（前年同期比114.0%増）となりました。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは26億4千5百万円の利益（前年同期は2億8千万円の損失）、「アジア」セグメントは29億7千3百万円の利益（前年同期比132.2%増）、「アメリカ」セグメントは1億3千4百万円の損失（前年同期は5億6千2百万円の利益）、「ヨーロッパ」セグメントは3億9千5百万円の損失（前年同期は3億6千5百万円の損失）、セグメント間取引消去による調整額は11億9千5百万円（前年同期は6億2千2百万円）であります。

経常利益は、営業利益や為替差益の増加等により92億2千6百万円（前年同期比127.9%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は92億2千万円（前年同期比101.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億3千3百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は356億1百万円（前年同期比17.4%増）と増加しました。中型電装用途は、パーキングブレーキ用が搭載車種の拡大、またバルブ用が受注拡大により大幅に増加し、円安の影響も加わり増加しました。小型電装用途は、ミラー、ドアロック及びエアコンダンパー用が大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても大幅に増加しました。

ライフ・インダストリー機器市場

売上高94億5千1百万円（前年同期比11.6%増）と増加しました。健康・医療用は、2023年第2四半期より損益上連結対象となったマブチオーケンの貢献に円安の影響も加わり増加した一方で、理美容用は採算性重視の方針による受注絞り込みにより微減となりました。

ロ．財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して122億3千5百万円増加し、3,488億4千万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有形固定資産の増加57億4千3百万円、棚卸資産の増加24億5百万円、投資有価証券の増加15億7千7百万円、その他流動資産の増加15億1千8百万円等でありま

す。
負債合計は、前連結会計年度末に対して19億9千7百万円減少し、295億7千7百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、その他流動負債の減少23億6千5百万円、支払手形及び買掛金の減少10億6千5百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して142億3千2百万円増加し、3,192億6千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、為替換算調整勘定が128億4千4百万円増加等であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の90.6%から、当第1四半期末は91.5%となっております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億5千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,820,524	132,820,524	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	132,820,524	132,820,524		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日(注)	66,410,262	132,820,524		20,704		20,419

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,890,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,464,500	644,645	同上
単元未満株式	普通株式 55,662	-	同上
発行済株式総数	66,410,262	-	-
総株主の議決権	-	644,645	-

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

2. 役員報酬BIP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）」）152,310株（議決権の数1,523個）は、「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄に、マブチモーター従業員持株会信託の信託財産（所有者名義「野村信託銀行株式会社（マブチモーター従業員持株会信託口）」）209,800株（議決権の数2,098個）は「完全議決権株式（その他）」の欄に、株式付与ESOP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）」）113,496株（議決権の数1,134個）は、「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄に含めております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,890,100	-	1,890,100	2.85
計	-	1,890,100	-	1,890,100	2.85

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記株式数は、当該株式分割前の内容を記載しております。

2. 役員報酬BIP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）」）152,310株、マブチモーター従業員持株会信託の信託財産（所有者名義「野村信託銀行株式会社（マブチモーター従業員持株会信託口）」）209,800株及び株式付与ESOP信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）」）113,496株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,604	117,481
受取手形及び売掛金	33,895	34,148
商品及び製品	38,919	39,065
仕掛品	1,426	2,021
原材料及び貯蔵品	20,104	21,768
その他	7,025	8,543
貸倒引当金	91	98
流動資産合計	217,884	222,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,648	63,875
減価償却累計額	38,260	39,867
建物及び構築物(純額)	23,388	24,008
機械装置及び運搬具	114,397	121,382
減価償却累計額	67,589	72,723
機械装置及び運搬具(純額)	46,807	48,659
工具、器具及び備品	27,967	29,297
減価償却累計額	23,967	25,102
工具、器具及び備品(純額)	3,999	4,194
土地	7,129	7,197
建設仮勘定	18,749	21,758
有形固定資産合計	100,074	105,818
無形固定資産		
のれん	3,055	2,978
その他	2,521	2,451
無形固定資産合計	5,576	5,429
投資その他の資産		
投資有価証券	10,588	12,165
繰延税金資産	724	687
その他	1,788	1,841
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	13,069	14,662
固定資産合計	118,720	125,910
資産合計	336,605	348,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,865	7,799
未払法人税等	2,958	3,610
賞与引当金	236	707
役員賞与引当金	252	65
その他	12,577	10,211
流動負債合計	24,890	22,395
固定負債		
長期借入金	1,830	1,830
株式等給付引当金	213	249
退職給付に係る負債	1,304	1,330
資産除去債務	39	39
繰延税金負債	3,830	4,331
その他	465	399
固定負債合計	6,684	7,182
負債合計	31,574	29,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	230,335	231,714
自己株式	10,165	11,275
株主資本合計	261,294	261,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,313	4,415
為替換算調整勘定	40,037	52,881
退職給付に係る調整累計額	321	339
その他の包括利益累計額合計	43,672	57,636
新株予約権	62	62
純資産合計	305,030	319,263
負債純資産合計	336,605	348,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	38,817	45,056
売上原価	29,978	33,870
売上総利益	8,838	11,186
販売費及び一般管理費	7,019	7,293
営業利益	1,819	3,892
営業外収益		
受取利息	400	683
受取配当金	41	16
為替差益	1,201	4,033
スクラップ材料売却収入	552	619
その他	168	174
営業外収益合計	2,365	5,526
営業外費用		
株式関係費	17	24
減価償却費	43	36
その他	73	133
営業外費用合計	135	193
経常利益	4,049	9,226
特別利益		
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	659	-
特別利益合計	660	0
特別損失		
固定資産処分損	68	6
臨時退職金	56	-
特別損失合計	125	6
税金等調整前四半期純利益	4,583	9,220
法人税等	1,135	2,487
四半期純利益	3,448	6,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,448	6,733

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,448	6,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	1,102
為替換算調整勘定	4,242	12,844
退職給付に係る調整額	19	17
その他の包括利益合計	4,395	13,964
四半期包括利益	7,843	20,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,843	20,698
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
長期借入金	830百万円	830百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
貴金属先物買付契約残高	16,289百万円	15,584百万円
裏書手形譲渡高	0	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	2,990百万円	3,434百万円
のれん償却額	60	71

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,423	68	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金28百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,355	83	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

2. 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金39百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式418,300株(取得価額1,136百万円)を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は11,275百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	3,497	11,459	7,527	7,846	30,330	-	30,330
ライフ・インダスト リー機器市場	426	5,179	555	2,308	8,470	-	8,470
その他	4	12	-	0	16	-	16
顧客との契約から生 じる収益	3,927	16,651	8,083	10,155	38,817	-	38,817
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,927	16,651	8,083	10,155	38,817	-	38,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,216	18,614	1,291	35	40,157	40,157	-
計	24,143	35,266	9,374	10,190	78,974	40,157	38,817
セグメント利益又は損失 ()	280	1,280	562	365	1,196	622	1,819

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当第1四半期連結会計期間において、応研精工株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて613百万円及び46百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	4,094	14,217	8,617	8,671	35,601	-	35,601
ライフ・インダスト リー機器市場	413	6,196	485	2,355	9,451	-	9,451
その他	2	0	-	1	3	-	3
顧客との契約から生 じる収益	4,511	20,414	9,103	11,028	45,056	-	45,056
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,511	20,414	9,103	11,028	45,056	-	45,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,800	23,330	1,210	33	50,376	50,376	-
計	30,312	43,744	10,313	11,062	95,432	50,376	45,056
セグメント利益又は損失 ()	2,645	2,973	134	395	5,088	1,195	3,892

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	26.68	52.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,448	6,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,448	6,733
普通株式の期中平均株式数(株)	129,269,164	127,982,739
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	26.67	52.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,572	28,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間533,533株、当第1四半期連結累計期間414,754株)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間306,790株、当第1四半期連結累計期間304,620株)及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間-株、当第1四半期連結累計期間226,903株)を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。